令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	39,122	人
平成２７年国調	42,632	人
増減率	-8.2	%
面積	180.06	km²
人口密度	217	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	39,041	人	38,504	人
令 4. 1. 1	39,845	人	39,391	人
増減率	-2.0	%	-2.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,341	1,516
	7.2	7.3
第２次	6,487	7,620
	34.7	36.7
第３次	10,864	11,600
	58.1	55.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
08 茨城県	2317 桜川市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,766,993	20.2	4,766,993	40.2
地方譲与税	273,600	1.2	273,600	2.3
利子割交付金	1,510	0.0	1,510	0.0
配当割交付金	21,880	0.1	21,880	0.2
株式等譲渡所得割交付金	17,286	0.1	17,286	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	946,914	4.0	946,914	8.0
ゴルフ場利用税交付金	49,162	0.2	49,162	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	294	0.0	294	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	25,550	0.1	25,550	0.2
法人事業税交付金	75,417	0.3	75,417	0.6
地方特例交付金等	30,623	0.1	30,623	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	29,681	0.1	29,681	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	942	0.0	942	0.0
地方交付税	6,150,642	26.0	5,609,268	47.4
内訳 普通交付税	5,609,268	23.7	5,609,268	47.4
内訳 特別交付税	540,350	2.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1,024	0.0	-	-
（一般財源計）	12,359,871	52.3	11,818,497	99.8
交通安全対策特別交付金	3,322	0.0	3,322	0.0
分担金・負担金	34,029	0.1	-	-
使用料	112,287	0.5	18,780	0.2
手数料	24,558	0.1	2,847	0.0
国庫支出金	4,263,945	18.0	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,362,548	5.8	-	-
財産収入	52,498	0.2	-	-
寄附金	157,468	0.7	-	-
繰入金	209,556	0.9	-	-
繰越金	2,157,610	9.1	-	-
諸収入	243,344	1.0	50	0.0
地方債	2,650,748	11.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	188,148	0.8	-	-
歳入合計	23,631,784	100.0	11,843,496	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,766,993	100.0	38,132
法定普通税	4,766,993	100.0	38,132
市町村民税	1,953,664	41.0	38,132
内訳 個人均等割	71,923	1.5	-
内訳 所得割	1,651,373	34.6	-
内訳 法人均等割	96,503	2.0	-
内訳 法人税割	133,865	2.8	38,132
固定資産税	2,377,438	49.9	-
うち純固定資産税	2,365,749	49.6	-
軽自動車税	138,246	2.9	-
市町村たばこ税	297,645	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,766,993	100.0	38,132

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況	歳入総額	23,631,784	23,008,475
	歳出総額	21,703,180	20,850,865
	歳入歳出差引	1,928,604	2,157,610
	翌年度に繰越すべき財源	226,540	322,681
	実質収支	1,702,064	1,834,929
	単年度収支	-132,865	-450,413
	積立金	622	600,680
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-132,243	150,267

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	328	951,528	2,901
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	3	9,075	3,025
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	328	951,528	2,901
ラスパイレス指数				98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.10.01	8,340
副市区町村長	1	17.10.01	6,440
教育長	1	17.10.01	5,800
議会議長	1	4.04.01	3,940
議会副議長	1	4.04.01	3,610
議会議員	16	4.04.01	3,450

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,868,361	13.2	2,725,248	2,705,826	22.5
うち職員給	1,716,824	7.9	1,668,160	-	-
扶助費	3,432,085	15.8	958,450	890,574	7.4
公債費	1,546,498	7.1	1,488,715	1,488,715	12.4
内訳 元利償還金 元金	1,449,825	6.7	1,392,042	1,392,042	11.6
内訳 元利償還金 利子	96,673	0.4	96,673	96,673	0.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,846,944	36.2	5,172,413	5,085,115	42.3
物件費	2,432,808	11.2	1,731,529	1,366,505	11.4
維持補修費	77,131	0.4	53,333	53,144	0.4
補助費等	3,996,765	18.4	3,517,886	2,677,276	22.3
うち一部事務組合負担金	1,330,768	6.1	1,239,768	1,198,339	10.0
繰出金	1,662,727	7.7	1,346,804	1,312,996	10.9
積立金	1,179,872	5.4	1,013,881	-	-
投資・出資金・貸付金	50,009	0.2	41,009	41,009	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,456,924	20.5	535,500		
うち人件費	88,024	0.4	88,024		
普通建設事業費	4,456,924	20.5	535,500		
内訳 うち補助	451,424	2.1	64,734		
内訳 うち単独	2,081,638	9.6	461,862		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,703,180	100.0	13,412,355		

経常経費充当一般財源等計	10,536,045 千円
経常収支比率	87.6 %（89.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,340,959 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	171,487	0.8	-	171,487
総務費	3,291,801	15.2	157,107	2,716,771
民生費	5,937,437	27.4	6,740	3,069,797
衛生費	1,971,743	9.1	4,325	1,554,921
労働費	30	0.0	-	30
農林水産業費	848,381	3.9	221,524	535,908
商工費	306,077	1.4	6,998	271,381
土木費	4,071,704	18.8	2,906,689	1,305,767
消防費	820,363	3.8	2,631	806,270
教育費	2,737,659	12.6	1,150,910	1,491,308
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,546,498	7.1	-	1,488,715
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,703,180	100.0	4,456,924	13,412,355

繰出金		
合計	2,973,540	
営下水道	716,418	
営病院	444,919	
営上水道	149,476	
営工業用水道	-	
営国民健康保険	338,938	
営その他	1,323,789	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	173,144
再差引収支	156,538
加入世帯数（世帯）	6,047
被保険者数（人）	9,819
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	326

区分		令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額		4,811,821	4,730,597
基準財政需要額		10,421,089	10,368,661
標準税収入額等		6,017,095	5,906,253
標準財政規模		11,814,511	12,207,003
財政力指数		0.47	0.48
実質収支比率（%）		14.4	15.0
公債費負担比率（%）		9.7	9.2
判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（3カ年平均）（%）	7.7	7.8
	将来負担比率（%）	31.7	40.9
積立金現在高	財政調整積立金	4,352,117	4,351,495
	減債積立金	661,440	652,364
	特定目的積立金	5,016,765	4,018,666
地方債現在高		21,181,840	19,980,917
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	2,751,996	4,773,379
	保証・補償	-	-
	その他	426,132	530,770
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		264,644	264,633
徴収率（%）	合計 現年	98.6	96.6
	合計 計	98.5	95.9
	市町村民税 現年	98.9	97.3
	市町村民税 計	98.9	97.1
	純固定資産税 現年	98.3	95.7
	純固定資産税 計	98.0	94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）